

現況報告書（令和2年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 23 愛知県	(2)市町村区分 100 名古屋市中区	(3)所轄庁区分 23100	(4)法人番号 1180005002816	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 九十九会					
(8)主たる事務所の住所 愛知県名古屋市中区新栄3-3-2-17					
(9)主たる事務所の電話番号 052-263-3380	(10)主たる事務所のFAX番号 052-263-3392	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ http://tsukumokai.jp/	(14)法人のEメール tsukumo1@sage.ocn.ne.jp				
(15)法人の設立認可年月日 平成1年8月30日	(16)法人の設立登記年月日 平成1年9月1日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 7~9	(2)評議員の現員 8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 123,780		
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
尾関 峯雄	H29.4.1 ~ R3.6			1
北野 利美	H29.4.1 ~ R3.6			2
津坂 佳男	H29.4.1 ~ R3.6			2
柴田 孝明	H29.4.1 ~ R3.6			1
大月 温子	H29.4.1 ~ R3.6			2
河田 房孝	H29.4.1 ~ R3.6			2
長坂 直樹	H29.4.1 ~ R3.6			1
池口 昌宏	H29.4.1 ~ R3.6			2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 6~8	(2)理事の現員 7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 22,642,400	2 特例無						
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注) (3-8)理事の任期	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-10)客理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
			(3-9)理事要件の区分別該当状況						
土屋 利寿	1 理事長 R1.6.13 ~ R3.6	平成27年8月31日	1 常勤	令和1年6月13日					4
吉岡 勝美	3 その他理事 R1.6.13 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月13日			2 無		4
田嶋 好彬	3 その他理事 R1.6.13 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月13日			2 無		2
藤本 元子	3 その他理事 R1.6.13 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月13日			2 無		4
小林 祐文	3 その他理事 R1.6.13 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月13日			2 無		3
安田 亮	2 業務執行理事 R2.4.1 ~ R3.6		1 常勤	令和2年3月26日			2 無		0
村瀬 真二	3 その他理事 R1.6.13 ~ R3.6		3 施設の管理者	令和1年6月13日			2 無		3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 123,784		
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業 (3-4)監事の任期	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
市川 啓一	R1.6.13 ~ R3.6	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	令和1年6月13日	4
福島 正俊	R1.6.13 ~ R3.6	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	令和1年6月13日	3

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数 0	②常勤兼務者の実数 常勤換算数	③非常勤者の実数 常勤換算数	0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数 188	②常勤兼務者の実数 常勤換算数	③非常勤者の実数 常勤換算数	77 53.9

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数 評議員 理事 監事 会計監査人	(3)評議員会ごとの決議事項 平成30年度第3次補正予算について
---------------------	--	-------------------------------------

201	ユートピア第2つども	イ大規模修繕	02120901	老人介護支援センター	ユートピア第2つども					
		要知県	名古屋守山区	鼓が丘一丁目115番地	3自己所有	3自己所有	平成12年4月1日	70	1,344	
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
101	ユートピアつども	イ大規模修繕	02120801	老人福祉センター	ユートピアつども					
		要知県	名古屋守山区	新栄三丁目32番17号	3自己所有	3自己所有	平成3年7月1日	20	956	
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
100	本部	イ大規模修繕	00000001	本部経理区分	本部					
		要知県	名古屋守山区	新栄三丁目32番17号	3自己所有	3自己所有	平成1年9月1日	132	48,180	
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
401	ケアハウスユートピア第2つども	イ大規模修繕	01030301	軽費老人ホーム	ケアハウスユートピア第2つども					
		要知県	名古屋守山区	鼓が丘一丁目115番地	3自己所有	3自己所有	平成11年9月1日	30	10,950	
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
201	ユートピア第2つども	イ大規模修繕	02120101	老人居宅介護等事業（訪問介護）	つどもヘルパーサービス					
		要知県	名古屋守山区	鼓が丘一丁目115番地	3自己所有	3自己所有	平成27年4月1日	30	2,477	
		ア建設費								
		イ大規模修繕								

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称								
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)														
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積						
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						
701	昭和区東部いきいき支援センター	03250401	介護予防支援事業			名古屋守山区東部いきいき支援センター								
		要知県	名古屋守山区	滝川町33いぬなカスクエア3階	2民間からの賃借等	2民間からの賃借等	平成18年4月1日	0	1,200					
		ア建設費												
		イ大規模修繕												
801	地域開放事業	04330101	独自定義の公益事業			地域開放事業								
		要知県	名古屋守山区	新栄三丁目32番17号	3自己所有	3自己所有	平成17年4月1日	20	956					
		ア建設費												
		イ大規模修繕												

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称								
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)														
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積						
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
⑦(地域住民に対する福祉教育)	福祉人材の育成	ユートピアつども、ユートピア第2つども
	介護職員養成専門学校等の実習生の受入	
⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	高齢者サロン開催、各種行事開催	ユートピアつども、ユートピア第2つども、
	地域住民との相談しやすい環境づくり	
⑥(地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動)	日本語学校	ユートピアつども
	義務教育までの児童・生徒にボランティアによる日本語教室を開催	
⑤(既存事業の利用料の減額・免除)	社会福祉法人軽減	ユートピアつども、ユートピア第2つども、
	低所得者の介護保険サービスの利用者負担減免	
②(地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援)	食事サービス、入浴サービス	ユートピアつども
	高齢者世帯に週1回の昼食を定額にて提供、また週2回無料で入浴サービスを実施	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

13. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	1 有
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円)	1,417,141,056
②施設・設備に係る公費 (円)	636,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	1,644,912,993

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用 [年額] (円)	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

15. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	